

2023年度 第2四半期決算説明会資料

2023年11月22日
株式会社 北川鉄工所

証券コード：6317（東証スタンダード）

- ① 会社概要
- ② 2023年度 経営環境
- ③ 2023年度 決算報告
- ④ 2023年度 業績予想

① 会社概要

② 2023年度 経営環境

③ 2023年度 決算報告

④ 2023年度 業績予想

会社名	株式会社北川鉄工所
本社所在地	広島県府中市元町
代表者	代表取締役会長 北川 祐治
創業	1918年3月
従業員数	グループ合計：2,460名 内単独：1,442名（2023年3月末）
事業規模	連結売上高：597億円（2022年度） 連結営業利益：2億円（2022年度）
事業内容	工作機器 産業機械、立体駐車場 金属素形材
主要関係会社	KITAGAWA(THAILAND)CO.,LTD. KITAGAWA MEXICO,S.A. DE C.V.

経営ビジョン

株式会社 北川鉄工所は

ものづくりという業にあって

お客様の喜びを我々の喜びとし、

素直な心を尊び、勇氣ある行動を敬い、

自己実現の場として自律した活力ある

リーダーを育成し、

技術を誇り、未知なる世界に挑戦する

Quality Businessを実践する集団である

K Ghカンパニー

Kitagawa Global hand Company

事業

- 工作機器（ワークホールディング）
- 旋盤用チャック・NC円テーブル
- ロボットハンド

規模

- 売上高構成比率 16%
- 2022年度売上 98億円

顧客

- 海外売上比率 約40%
- 国内主要工作機械にて標準品採用



旋盤用チャック



ロボットハンド



NC円テーブル

事業概要 KSTカンパニー（産業機械事業）

KSTカンパニー

Kitagawa Sun Tech Company

事業

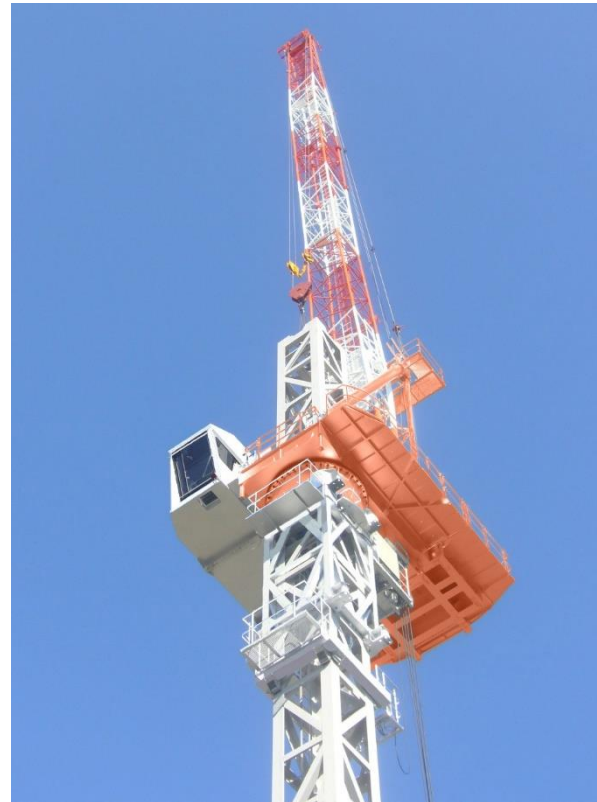
- コンクリートプラント
- 建設用クレーン
- 立体駐車場
- 環境機械

規模

- 売上高構成比率 39%
- 2022年度売上 232億円

顧客

- 国内顧客が中心
- 北海道～沖縄にかけ営業拠点構築



建設用クレーン「ビルマン」



コンクリートプラント



立体駐車場

KMTカンパニー

Kitagawa Material Technology Company

事業

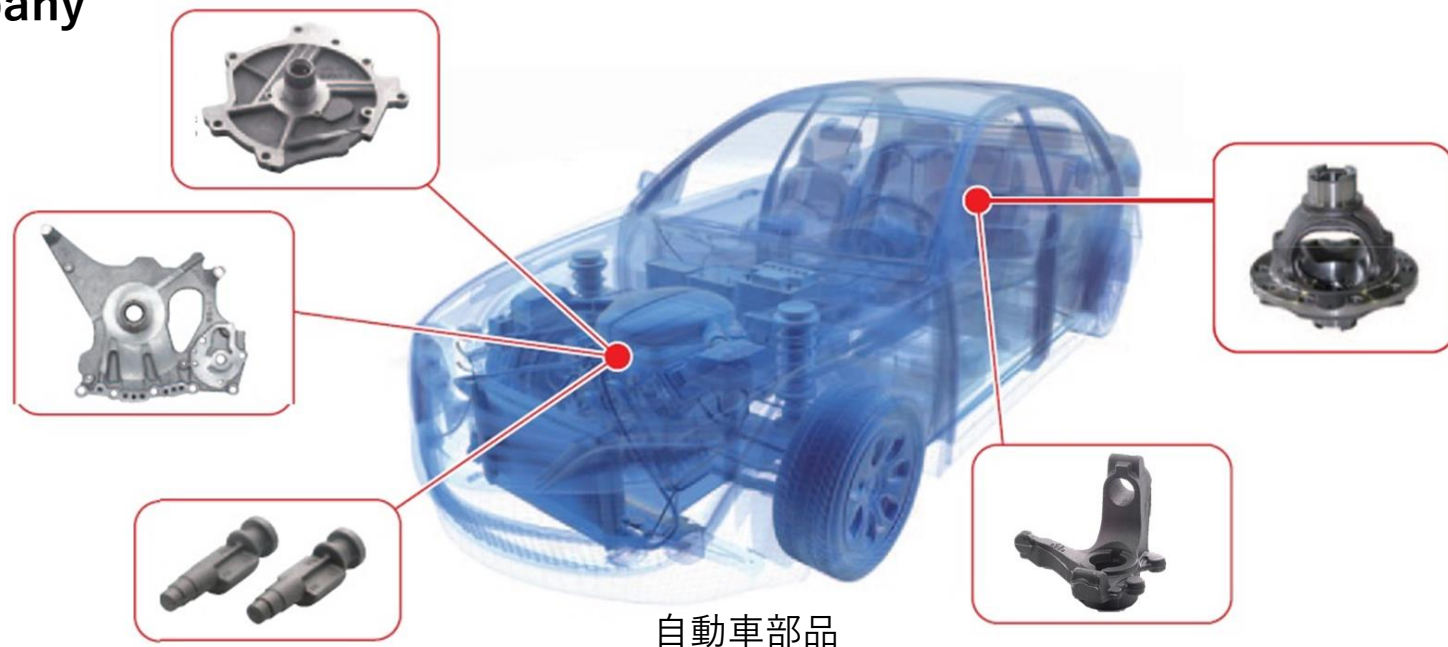
- 鉄系鋳物の製造
- 鋳物製品の機械加工

規模

- 売上高構成比率 43%
- 2022年度売上 259億円

顧客

- 自動車部品 50%
- 建機・農機部品 50%



建機・農機部品

- ① 会社概要
- ② 2023年度 経営環境
- ③ 2023年度 決算報告
- ④ 2023年度 業績予想

世界経済の変化

経済のブロック化
ロシアのウクライナ
侵攻、米中対立

金融引き締めによる
需要減退

グローバルサウス
の台頭

デフレから インフレに(国内)

価格政策が
重要な経営課題

円安によるコスト
アップリスク

自動車業界の変化

EV生産台数
拡大の加速化

中国企業の台頭

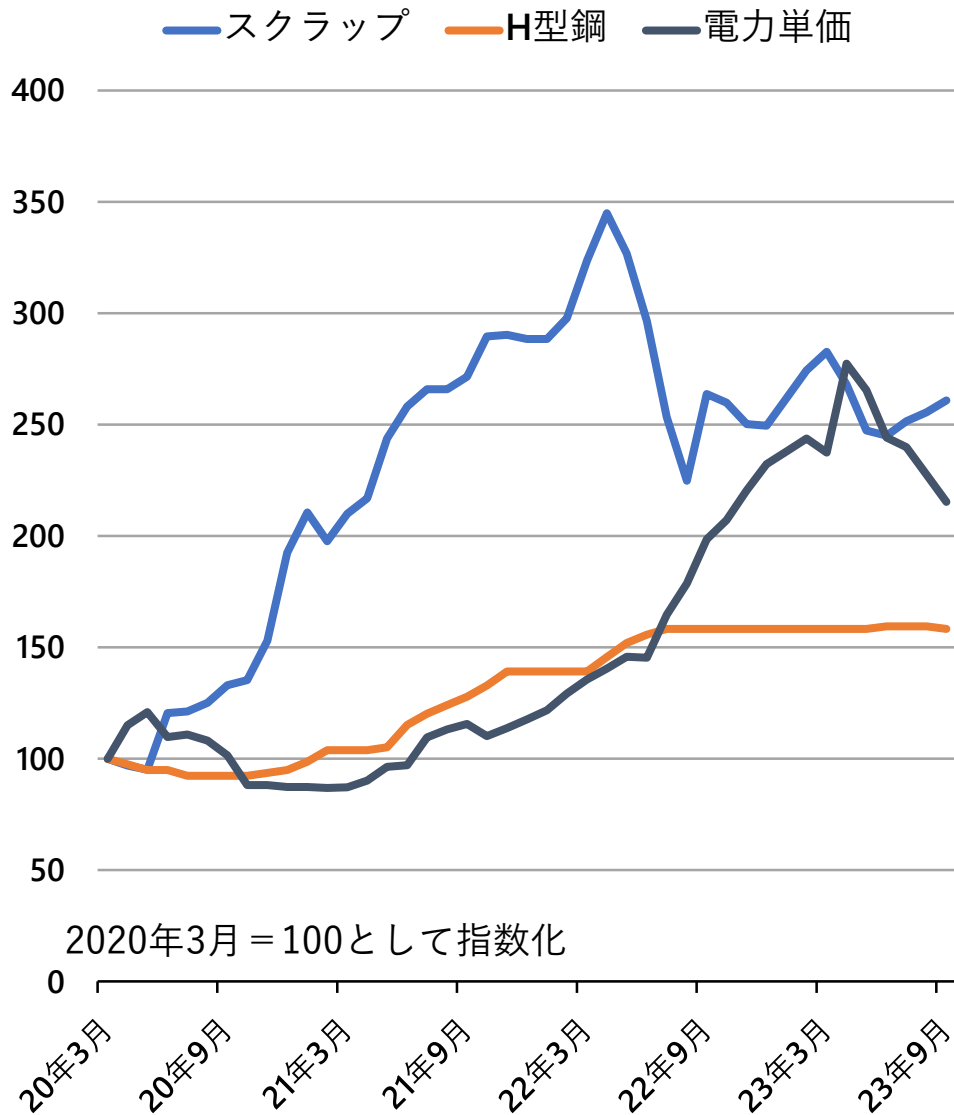
サプライ
チェーン正常化に
よる生産回復

GX意識の拡大

新エネルギー関連
設備投資の拡大

生産性向上のための
設備投資拡大

EV関連投資の
拡大



- スクラップは高値推移
- 電力単価はロシアのウクライナ侵攻を受け2022年度は高騰したものの、足元ではピークアウト。今後は円安、石炭、原油、LNG価格の動向次第
- 2023年度上期に価格上昇分の売価への価格転嫁が進展

トピックス①

- M & A による成長分野への参入

概要

- 2023年7月31日付で、半導体研磨材の輸入販売・研磨加工に関する総合技術サポート事業のケメット・ジャパン(株)、HDD関連部品の製造装置の製造・販売事業のシステム精工(株)の株式を100%取得、当社は2社を併せて取得することで半導体事業への参入を図る
- 連結開始時期
B/S：9月末（みなし取得日9月30日）
P/L：10月以降
- 2023年度連結決算への影響
下期は2社合わせて売上高13億円、営業利益1.6億円を見込む

トピックス②

- 円テーブルがモノづくり部品大賞受賞

概要

- 大径ワークなどに適応したダウンサイジング高速傾斜円テーブル（RKT-500）が「2023年 ”超” モノづくり部品大賞」の「機械・ロボット部品賞」を受賞



RKT-500

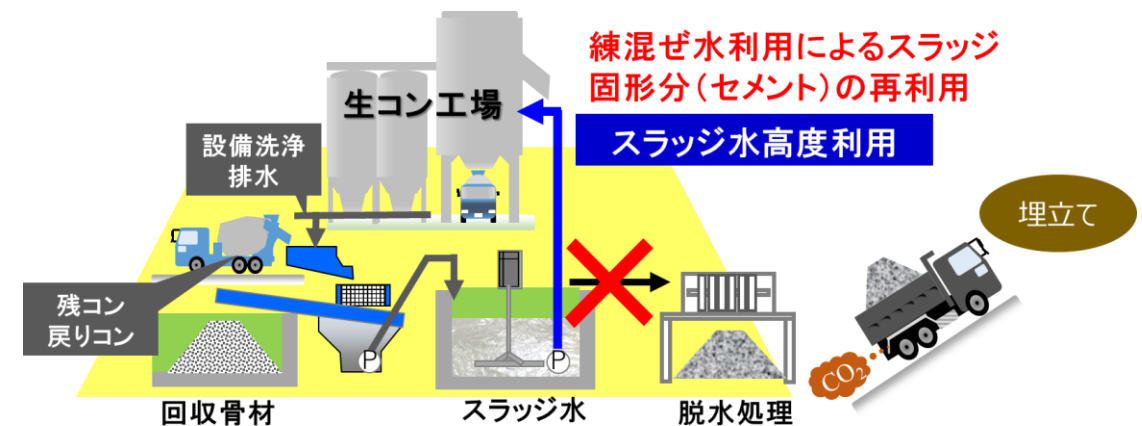
- 今後増加が見込まれるEV自動車部品のバッテリーケースなどのワークに対応した製品
- 加工機械のダウンサイジングが可能

トピックス③

- 生コンプラント産業廃棄物削減への取り組み

概要

- 2009年よりスラッジ固形分（未利用セメント）の再利用技術の開発、及び同技術の生コンJISによる規格化の提案を開始。24年3月に開発技術を含む内容でJIS改正が行われる見通しとなる
- 開発技術は、未利用セメント115万トンの利用、それに伴うCO₂ 87万トンの削減に資するもので、今年度、「リサイクル技術開発本多賞」を受賞
- 今後、生コン工場への同技術の普及を推進する



トピックス④

- 立体駐車場 スーパーロングスパン特許取得

概要

- 自動運転等、将来的な変化に対応可能な駐車場とすることで、他社との差別化を図り、メーカーとしての地位を確立するため開発を開始
- 中央部はラーメン構造、外周部はブレース構造、夫々の良さをバランス良く組合せたハイブリッド構造を採用し、駐車場内に無柱空間(17m)を確保（従来はブレース構造で12～13m）
- 他社同等品との価格競争力アップ
- 無柱空間とすることで、スペースの有効利用と駐車しやすさが特徴



トピックス⑤

- 高速道路リニューアル工事向け
半断面床版取替機の開発

概要

- 大成建設(株)と共同で、高速道路リニューアルにおける専用床版取替機を開発、24年春より納入予定
- 特長：組立・解体に組立用重機が不要及びクレーンに該当しないため落成検査が不要
- 従来の組立・検査期間、施工期間の大幅短縮

トピックス⑥

- カーボンニュートラルへの取り組み

概要

- 省エネ（太陽光パネル設置）への取り組み実績
22年3月福山工場：431kW
23年3月東京工場：325kW
23年7月甲山工場：452kW
- 今後の予定
25年：本社工場：525kW

25年以降1,215t/年のCO₂排出量の削減見込み



甲山工場

太陽光発電による
CO₂年間削減量の見通し (t-CO₂)



- ① 会社概要
- ② 2023年度 経営環境
- ③ **2023年度 決算報告**
- ④ 2023年度 業績予想

- 売上高は金属素形材事業における自動車部品の生産回復およびエネルギー価格高騰分の価格転嫁により、前年同期比+7.3%増の301億円
- 営業利益は工作機器事業での機械移設の一時的な生産調整や産業機械事業でのコスト増加の影響はあったものの、金属素形材事業の生産回復により前年同期比+7億円増の8億円
- 当期利益は投資有価証券売却益5.8億円が計上され前年同期比+11億円増の11億円

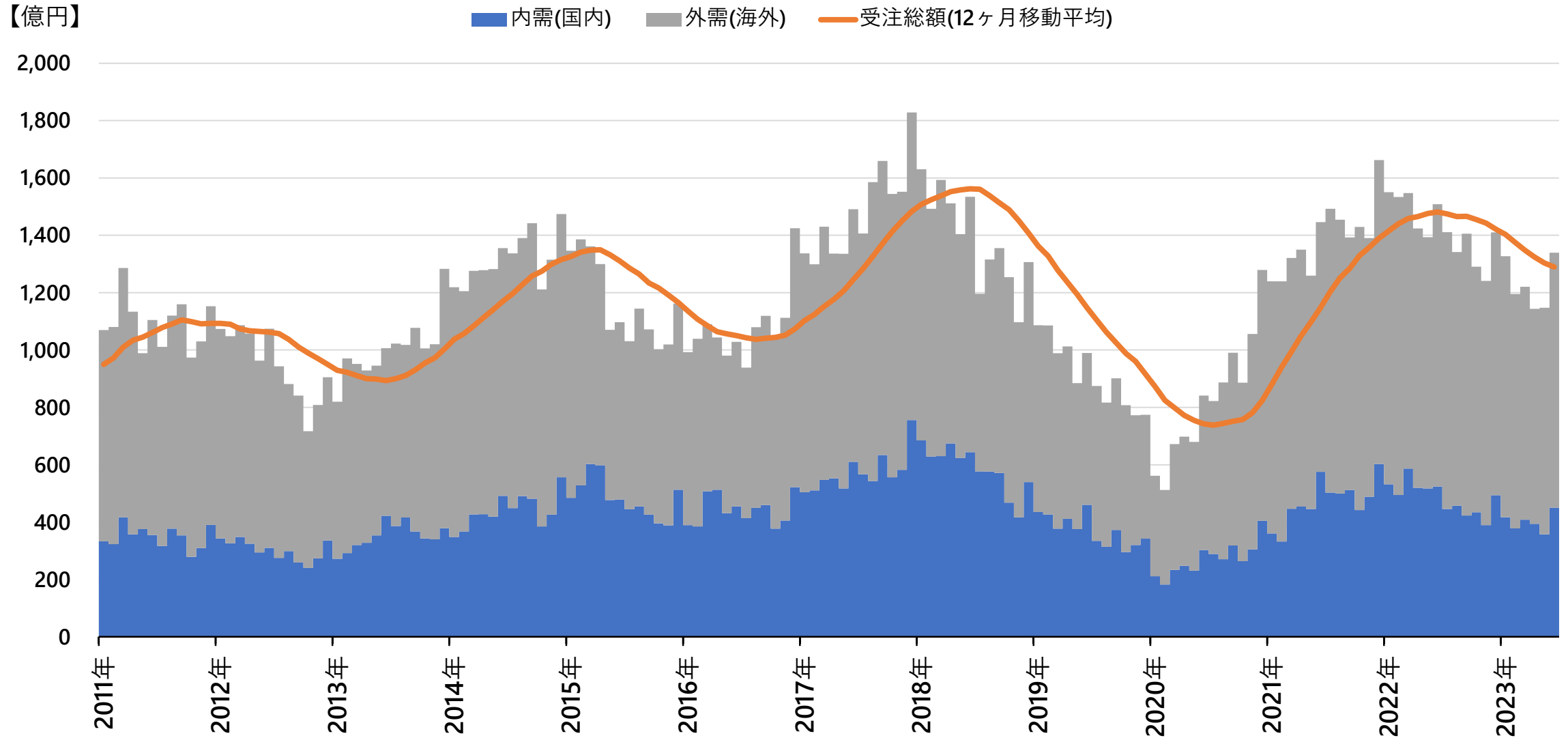
単位：百万円

	2022年度2Q	2023年度2Q	前年同期比	増減率
売上高	28,070	30,129 ↑	+ 2,059	+ 7.3%
営業利益	50	802 ↑	+ 752	+ 1,502.9%
営業利益率 (%)	0.2	2.7 ↑	—	+ 2.5pt
経常利益	607	1,307 ↑	+ 700	+ 115.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	30	1,157 ↑	+ 1,127	+ 3,746.3%

セグメント別業績

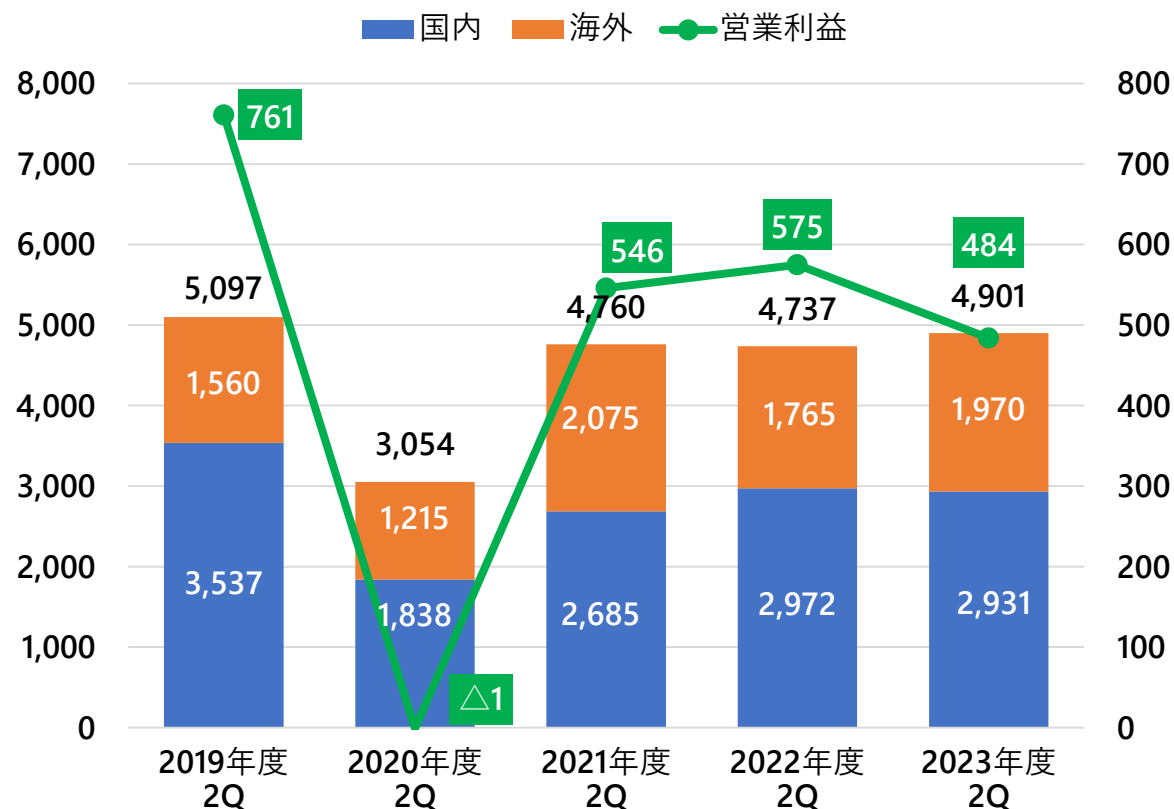
単位：百万円

セグメント		2022年度2Q	2023年度2Q	前年同期比	増減率
KGhカンパニー (工作機器事業)	売上高	4,737	4,901	+163	+3.5%
	営業利益	575	484	△ 91	△ 15.8%
KSTカンパニー (産業機械事業)	売上高	10,071	10,330	+259	+2.6%
	営業利益	772	567	△ 204	△ 26.5%
KMTカンパニー (金属素形材事業)	売上高	13,072	14,503	+1,431	+11.0%
	営業利益	△ 883	205	+1,088	—
その他事業	売上高	188	392	+204	+108.6%
	営業利益	△ 94	△ 21	+73	—
共通費用	営業利益	△ 319	△ 434	△ 114	—



単位：百万円

	2022年度2Q	2023年度2Q	前年同期比（率）	
売上高	4,737	4,901	+163	(+3.5%)
営業利益	575	484	△ 91	(△15.8%)
利益率（%）	12.1	9.9	—	(△ 2.2pt)



国内市場

減収 (売上前年同期比△ 1.4%)

- 値上げによる増収要因はあるものの、自動車関連・半導体関連が停滞、工作機械業界において景気循環の減少期にて微減

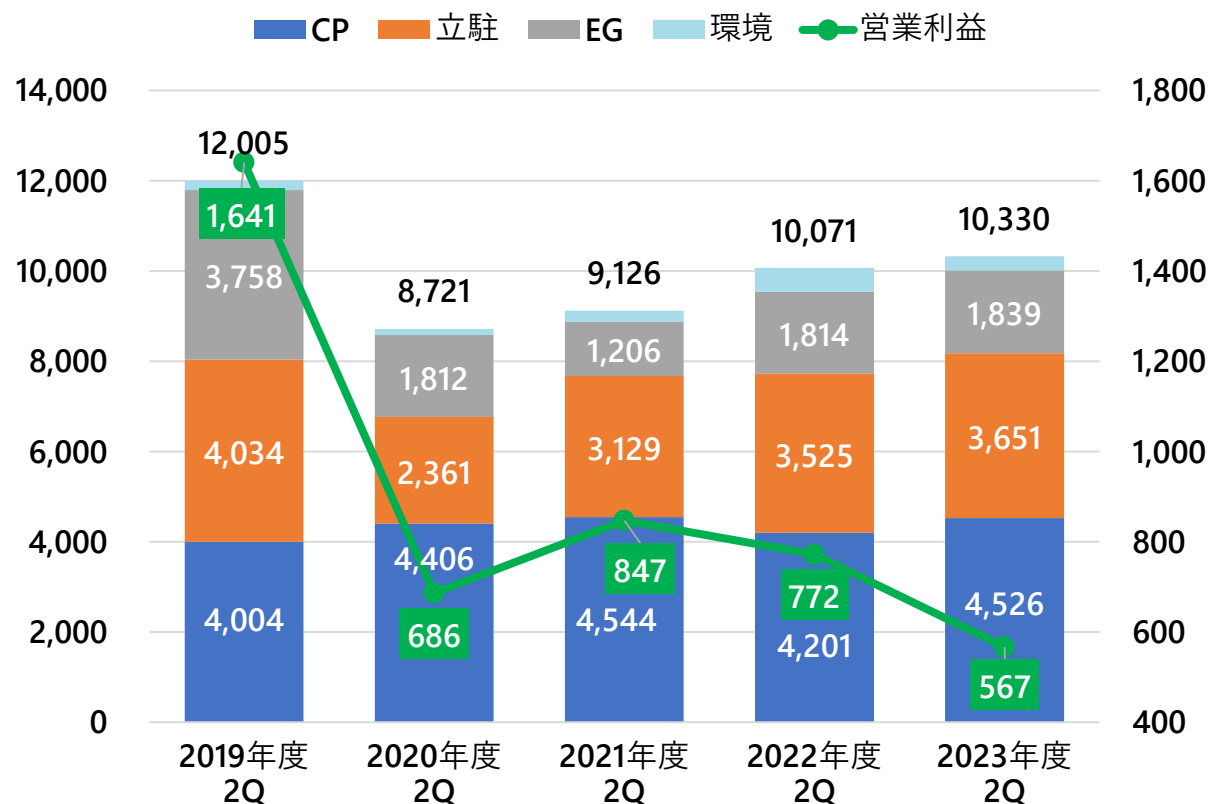
海外市場

増収 (売上前年同期比+11.6%)

- インド・メキシコ市場が好調、北米も堅調に推移
- 欧州は昨年現地の在庫調整の反動で売上増加
- 円安効果

単位：百万円

	2022年度2Q	2023年度2Q	前年同期比（率）	
売上高	10,071	10,330	+259	(+2.6%)
営業利益	772	567	△ 204	(△26.5%)
利益率（%）	7.7	5.5	—	(△ 2.2pt)



コンクリートプラント（CP）

増収増益（売上前年同期比+ 7.7%）

- 受注は堅調に推移
- 利益率の高い改造工事が増加

立体駐車場

増収減益（売上前年同期比+ 3.6%）

- 材料高騰および施工工事費の増加等の影響で利益減少

荷役機械関連設備（EG）

増収減益（売上前年同期比+ 1.4%）

- 受注残により、フル生産の状況
- 風車クレーン・送電用クレーンなど新規受注

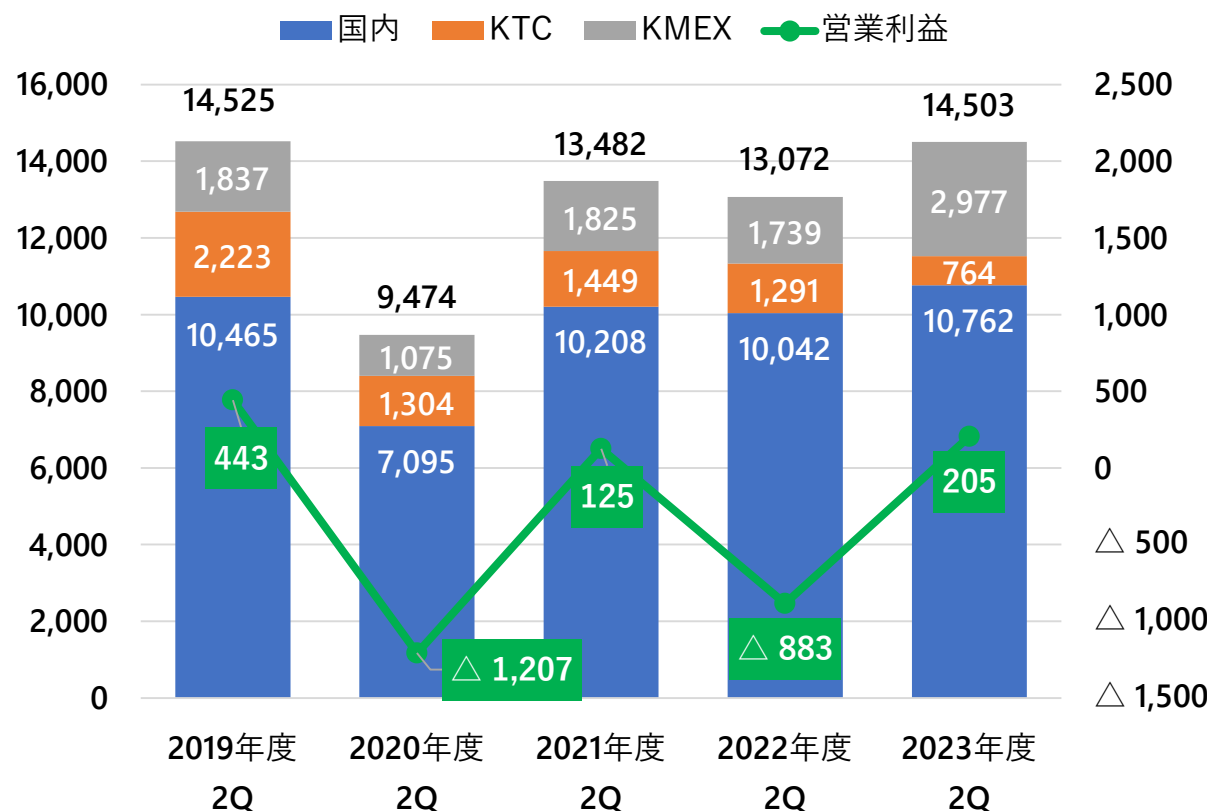
単位：百万円

	2022年度2Q	2023年度2Q	前年同期比（率）	
売上高	13,072	14,503	+1,431	(+11.0%)
営業利益	△ 883	205	+1,088	(—)
利益率（%）	△ 6.8	1.4	—	(+8.2pt)

日本国内

増収増益 （売上前年同期比+7.2%）

- 自動車部品の生産回復
- コスト上昇分の価格転嫁の交渉進展
- 建機・農機は好調から横ばいへ



タイ（KTC） 決算概要

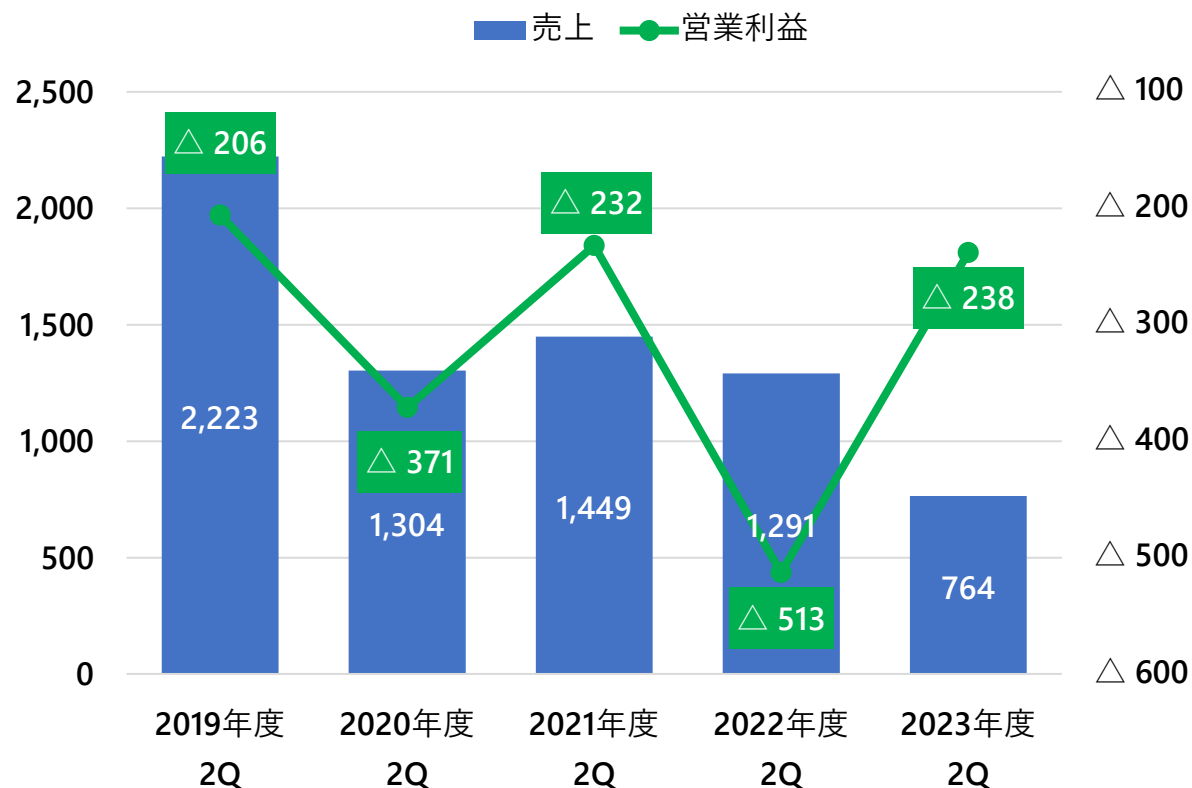
単位：百万円

	2022年度2Q	2023年度2Q	前年同期比（率）	
売上高	1,291	764	△ 526	(△40.8%)
営業利益	△ 513	△ 238	+274	(—)
利益率（%）	△ 39.8	△ 31.2	—	(+8.6pt)

タイ（KTC）

減収及び収益改善 （売上前年同期比△ 40.8%）

- 前期ACEライン撤退により、大幅減少
- 12月操業停止に向けた在庫積み増しの影響で生産高が増加し、上期収益改善



メキシコ（K M E X） 決算概要

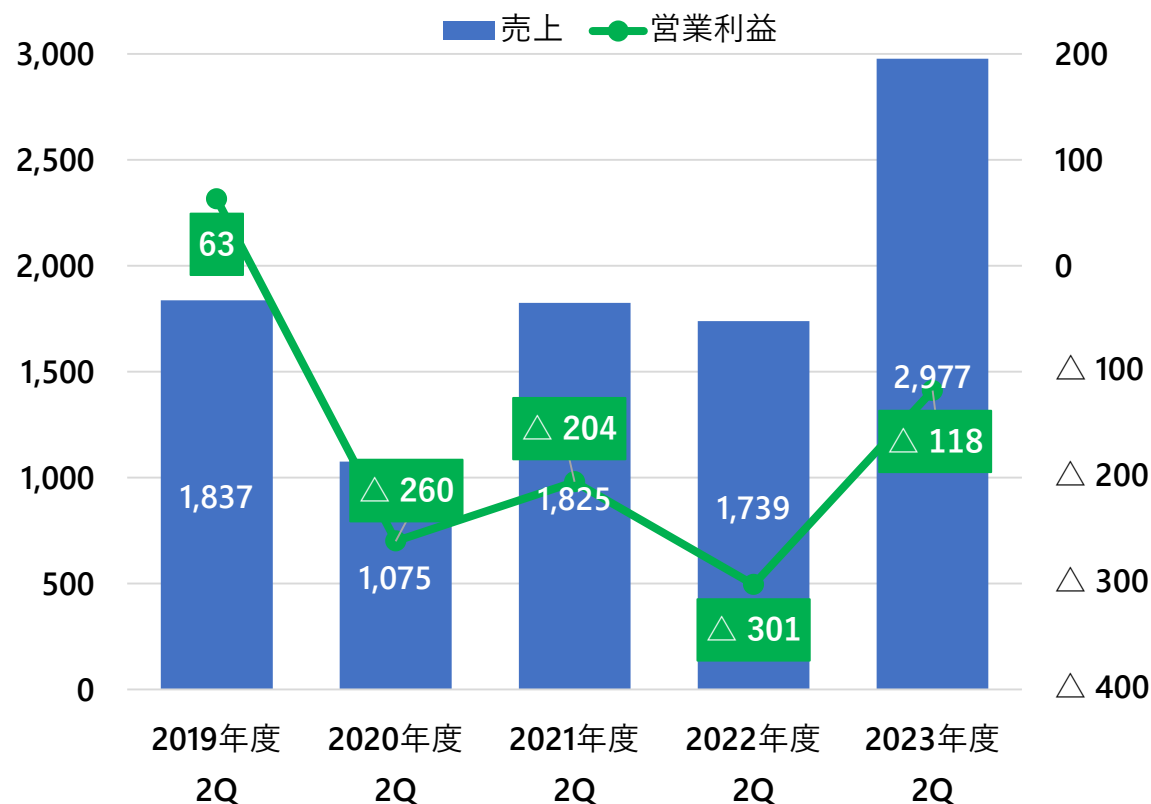
単位：百万円

	2022年度2Q	2023年度2Q	前年同期比（率）	
売上高	1,739	2,977	+1,238	(+71.2%)
営業利益	△ 301	△ 118	+182	(—)
利益率（%）	△ 17.3	△ 4.0	—	(+13.3pt)

メキシコ（KMEX）

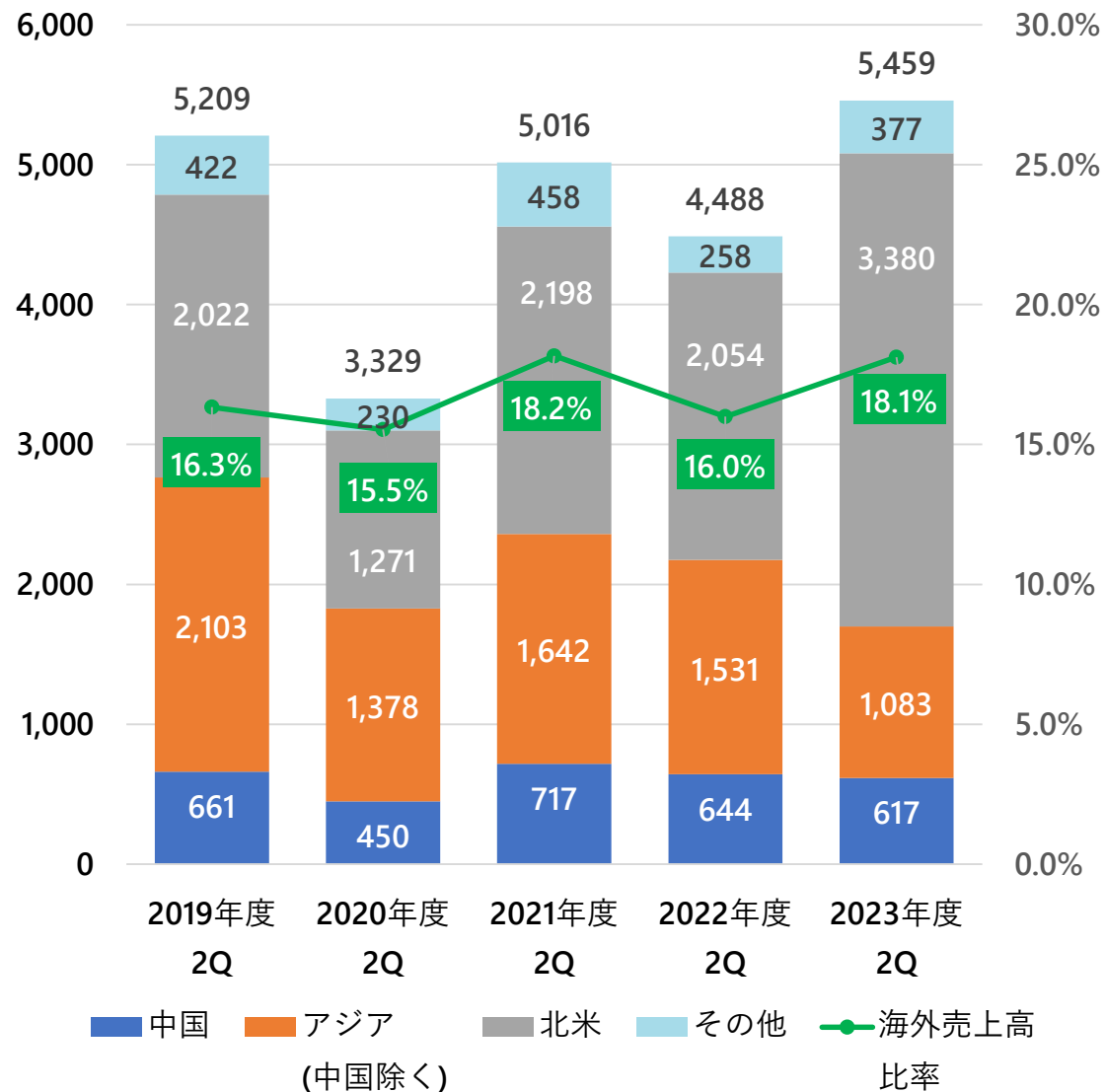
増収及び収益改善（売上前年同期比 +71.2%）

- 自動車生産回復と円安から増収
- 生産高の回復で収益も改善するも、調達コストのアップ、またペソ通貨高（ドル建て）で人件費が大幅に増加し、黒字化の遅れ



連結海外売上高の推移

単位：百万円



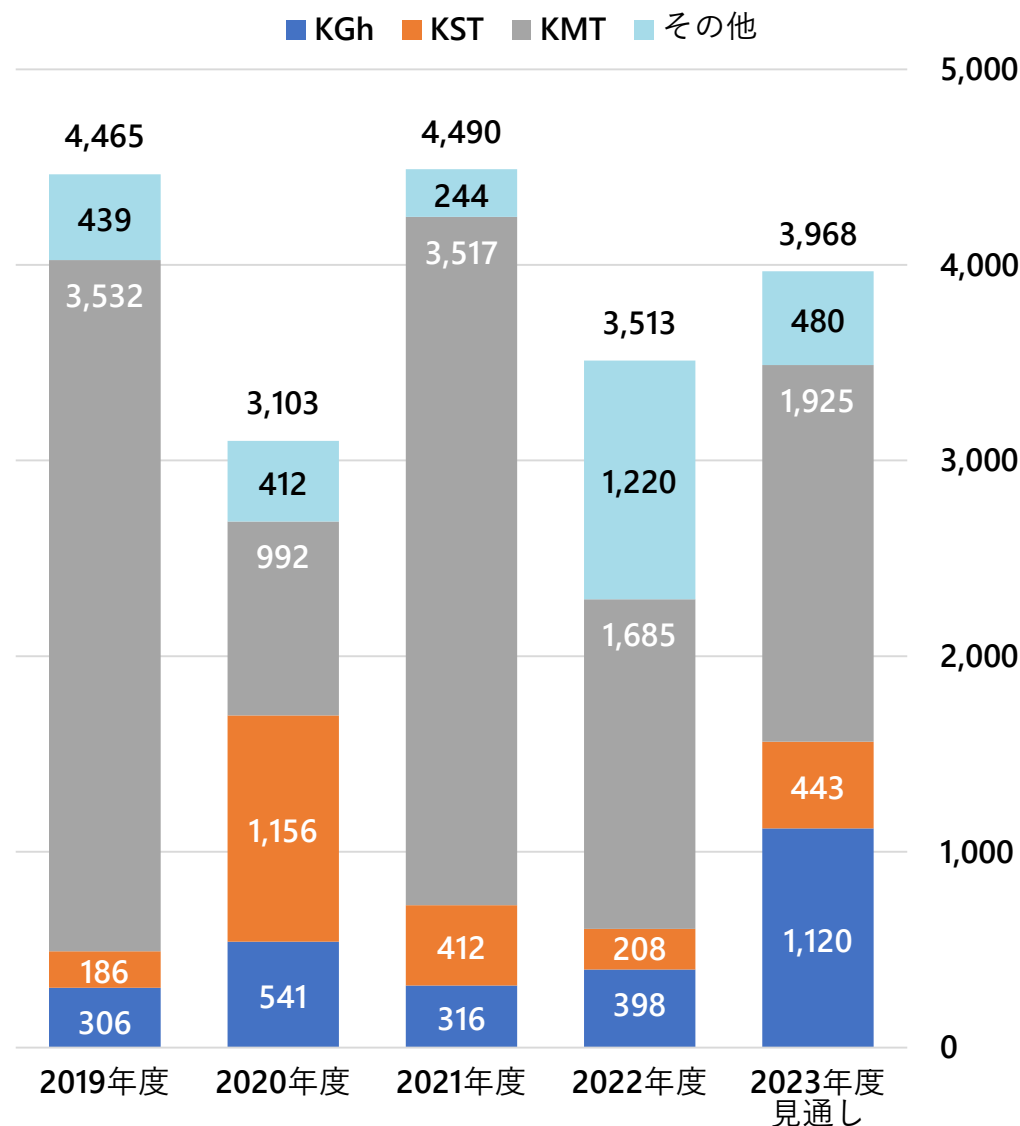
エリア・前期比	KMT	KGh
中国 (減収 △ 4.3%)		市場の景気減退
アジア (中国除く) (減収 △ 29.3%)	KTC縮小により減少	販売網の拡大を図るも微増
北米 (増収 +64.6%)	KMEXの販売回復が寄与	売上は堅調
欧州・その他 (増収 +46.4%)		景気減速するも、前期出荷減の反動により増収

トピックス

- 本社再構築は計画通り進捗
23年度は10億円の投資となる見込み
- KMEXにて新規受注品生産に伴う設備投資
7億円を見込む

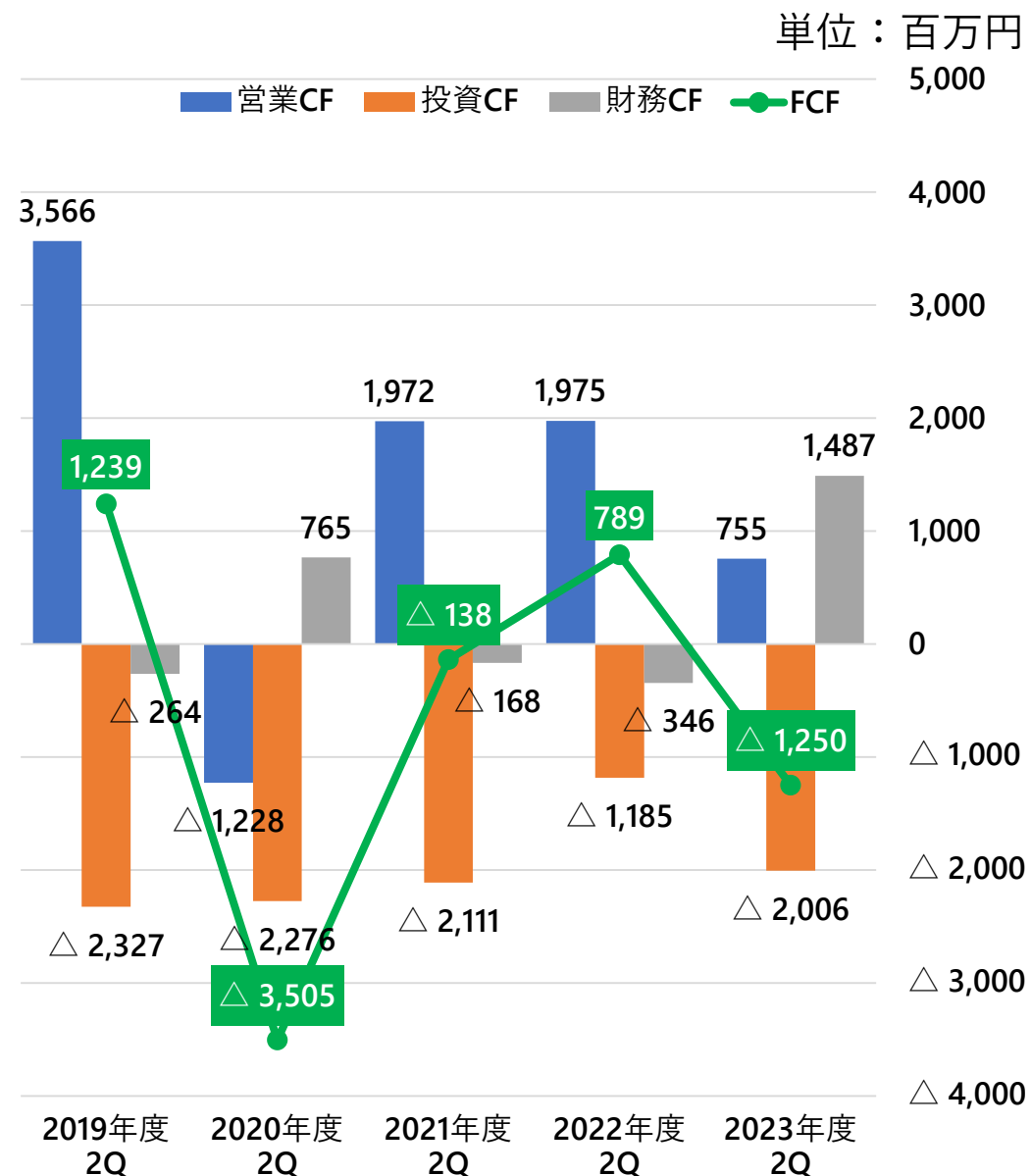
	2022年度	2023年度 2Q	2023年度 見通し
KGhカンパニー	398	532	1,120
KSTカンパニー	208	221	443
KMTカンパニー	1,685	754	1,925
その他・全社	1,220	59	480
合計	3,513	1,567	3,968

設備投資



連結キャッシュフロー概要

	2022年2Q	2023年2Q	前年同期比
営業C/F	1,975	755	△ 1,220
内：税前三半期利益	326	1,804	+1,478
内：減価償却費	1,560	1,711	+150
内：運転資金増減	1,071	△ 1,046	△ 2,118
投資C/F	△ 1,185	△ 2,006	△ 820
内：設備取得支出	△ 1,384	△ 1,629	△ 244
内：投資有価証券売却による収入	—	739	+739
内：新規子会社株式取得による支出	—	△ 1,140	△ 1,140
フリーC/F	789	△ 1,250	△ 2,040
財務C/F	△ 346	1,487	+1,834
内：配当金の支払い	△ 234	—	+234
内：KMEX株式取得による支出	—	△ 375	△ 375
内：借入金増減	112	1,891	+1,779
現金同等物の期末残高	9,342	8,507	△ 835

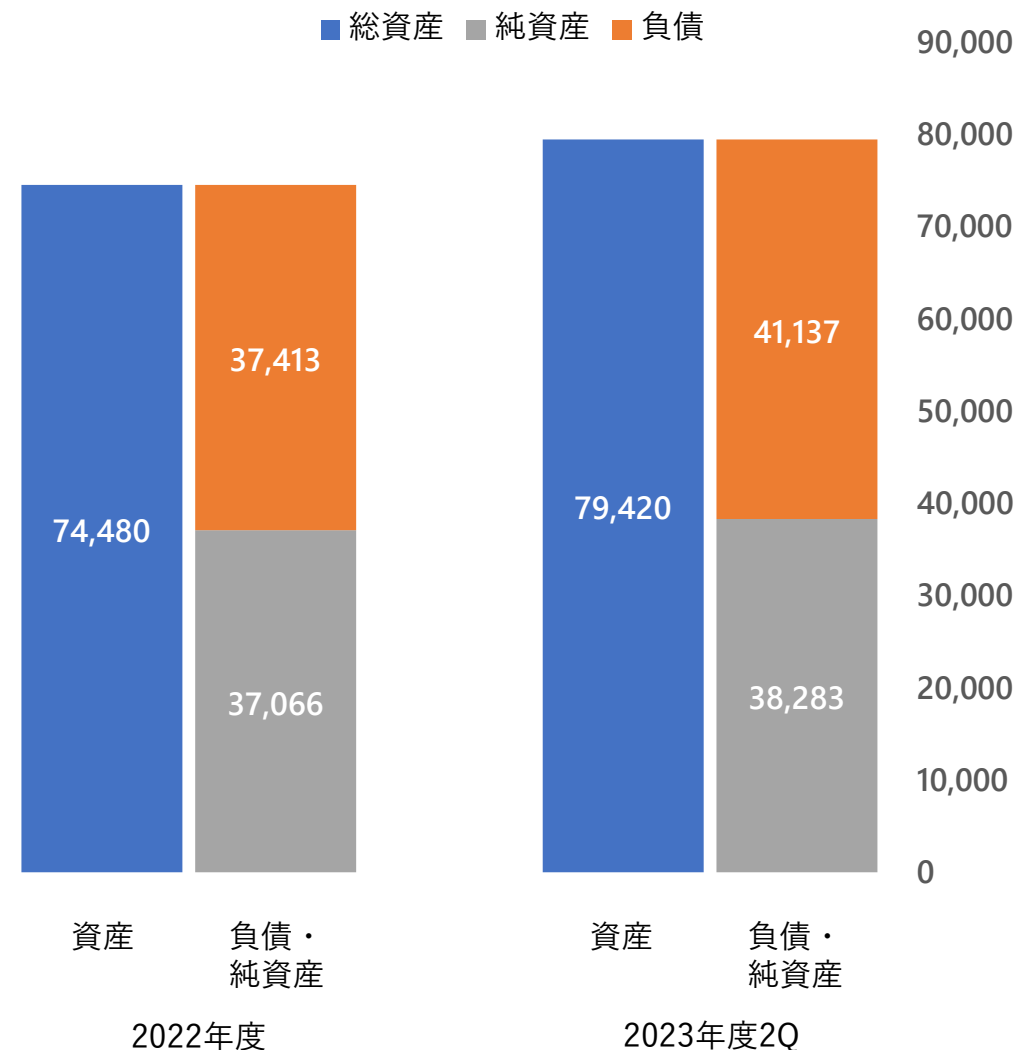


連結貸借対照表概要

単位：百万円

	2022年度	2023年度 2Q	前期比
資産の部	74,480	79,420	+4,939
内：現金預金	8,413	8,780	+366
内：売上債権	19,107	18,707	△ 399
内：棚卸資産	11,705	14,017	+2,311
内：有形・無形固定資産	26,235	27,786	+1,550
負債の部	37,413	41,137	+3,723
内：仕入債務	12,076	11,715	△ 360
内：有利子負債	13,823	17,156	+3,332
純資産の部	37,066	38,283	+1,216
内：自己資本	36,864	38,276	+1,412
負債・純資産合計	74,480	79,420	+4,939

※新規子会社連結による借入金804百万円を含む



- ① 会社概要
- ② 2023年度 経営環境
- ③ 2023年度 決算報告
- ④ 2023年度 業績予想

- 全社売上高は、M & Aにより取得した新規子会社の売上を加算したこと、K T Cの操業停止に伴う前倒し納品が見込めること等から、前回公表値より21億円増収を見込む
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失にて固定資産除却損の発生等から1.6億円減少する見込み

単位：百万円

	2022年度 実績	2023年度 当初計画 23.5.12発	2023年度 修正公表値 23.8.10発	2023年度 修正公表値 23.11.10発	前期比	8月-11月 修正増減
売上高	59,700	58,800	59,350	61,450	+1,750	+2,100
営業利益	194	700	1,000	1,000	+806	—
営業利益率（%）	0.3	1.2	1.7	1.6	+1.3pt	△ 0.1pt
経常利益	1,034	1,100	1,600	1,600	+566	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 418	600	1,000	840	+1,258	△ 160

セグメント別業績予想

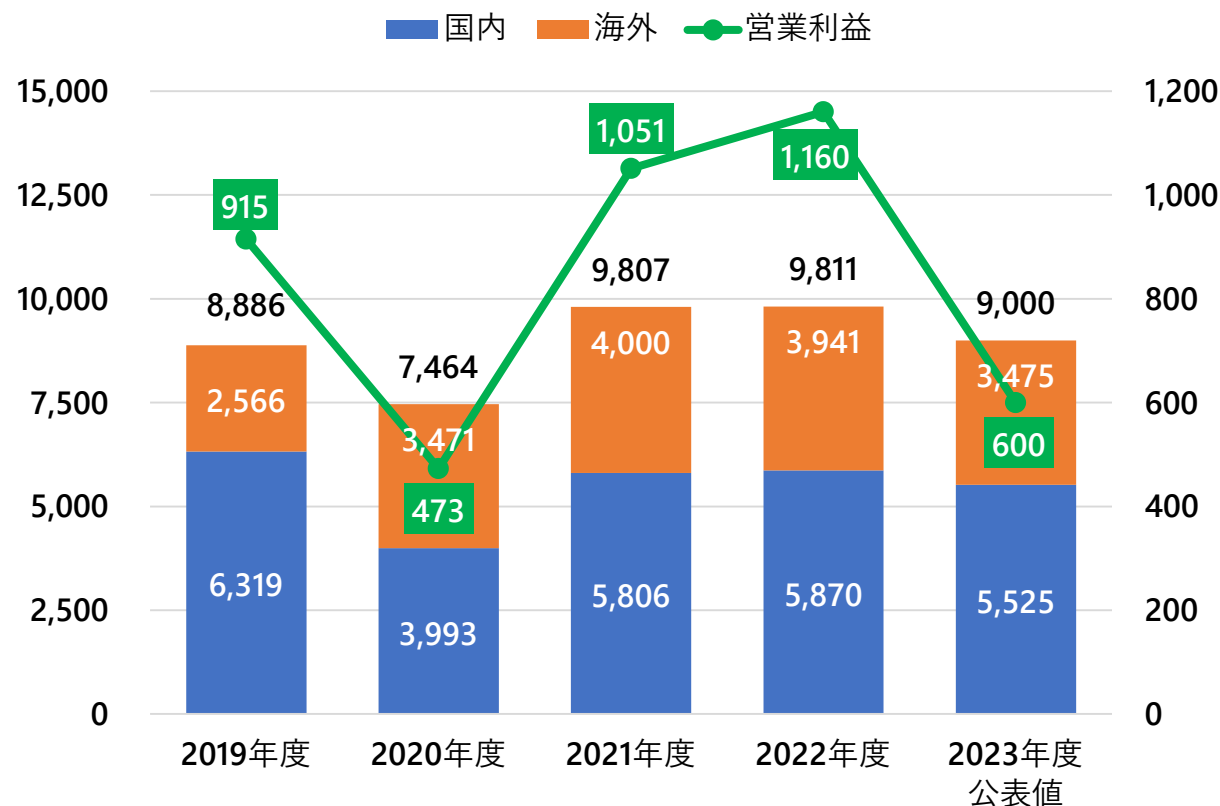
単位：百万円

セグメント		2022年度 実績	2023年度 当初計画 23.5.12発	2023年度 修正公表値 23.8.10発	2023年度 修正公表値 23.11.10発	前期比	8月-11月 修正増減
KGhカンパニー (工作機器事業)	売上高	9,811	9,900	9,050	9,000	△ 811	△ 50
	営業利益	1,160	1,140	700	600	△ 560	△ 100
KSTカンパニー (産業機械事業)	売上高	23,258	19,800	19,800	19,800	△ 3,458	—
	営業利益	1,539	1,170	1,350	1,220	△ 319	△ 130
KMTカンパニー (金属素形材事業)	売上高	25,936	27,800	29,200	30,000	+4,064	+800
	営業利益	△ 1,873	△ 840	△ 240	△ 100	+1,773	+140
その他事業	売上高	694	1,300	1,300	2,650	+1,956	+1,350
	営業利益	△ 108	20	△ 11	100	+208	+111
共通費用	営業利益	△ 523	△ 790	△ 800	△ 820	△ 297	△ 20

KGhカンパニー 2023年度公表値

単位：百万円

	22年度	23年度公表値	前期比（率）	
売上高	9,811	9,000	△ 811	(△ 8.3%)
営業利益	1,160	600	△ 560	(△48.3%)
利益率（%）	11.8	6.7	(△5.1pt)	



国内市場

減収 (売上前期比△5.9%)

- 業界の景気後退により、機械受注は下降曲線
- 材料・インフラコストの高騰がカバーしきれず、販売価格への転嫁を実施
- 新商品開発や生産性の向上が課題

海外市場

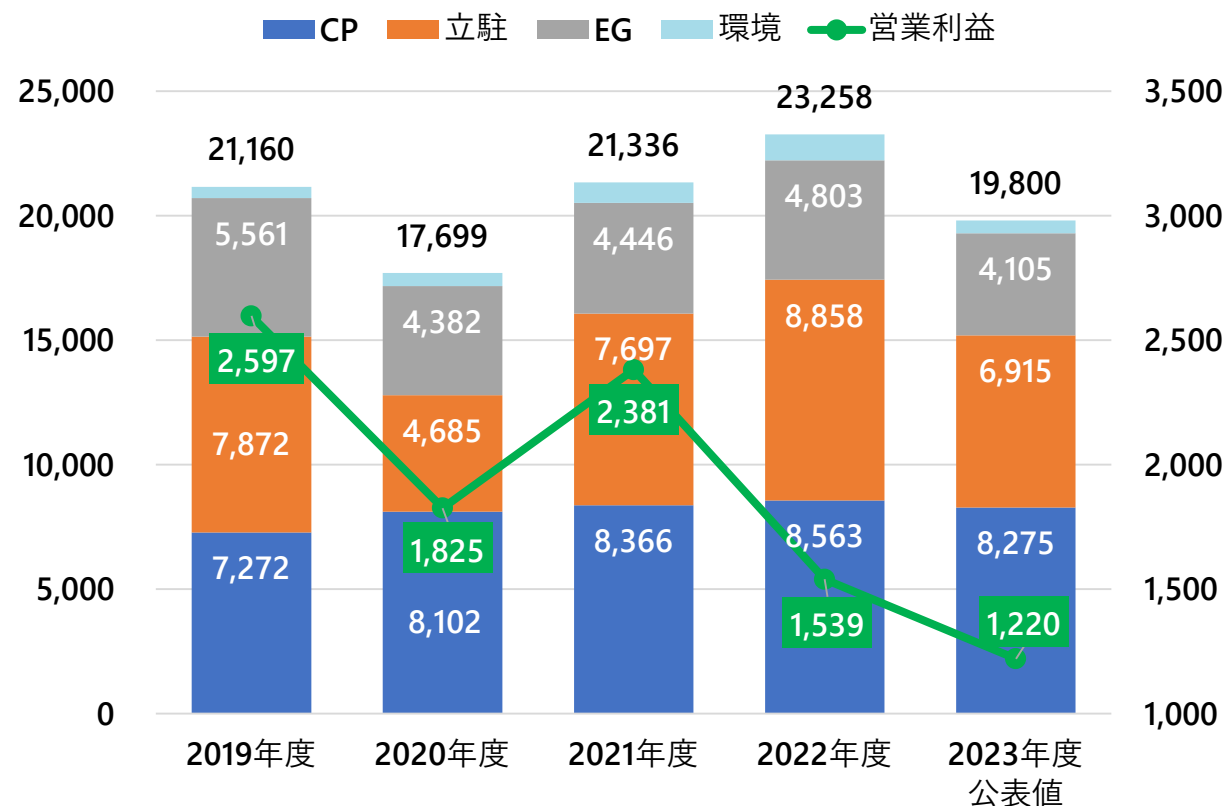
減収 (売上前期比△11.8%)

- 北中米は堅調に推移、インドとASEAN市場は好調だが、中国・欧州市場が低迷しており、減収の見込み
- 人員の増強による販売網の拡大を図る

KSTカンパニー 2023年度公表値

単位：百万円

	22年度	23年度公表値	前期比（率）
売上高	23,258	19,800	△3,458 (△14.9%)
営業利益	1,539	1,220	△ 319 (△20.7%)
利益率（%）	6.6	6.2	(△0.4pt)



コンクリートプラント（CP）

減収減益（売上前期比△3.4%）

- 受注は堅調に推移、納期面により若干減収
- メンテナンスの強化

立体駐車場

減収減益（売上前期比△21.9%）

- 材料費や施工工事費の高騰による引合物件の延期、中止により減収
- 積算見直しにより収益の改善

荷役機械関連設備（EG）

減収減益（売上前期比△14.5%）

- 納期の端境期（2023年9月受注残86億円）
- 買増し・買い替えをターゲットとした営業展開

KMTカンパニー 2023年度公表値

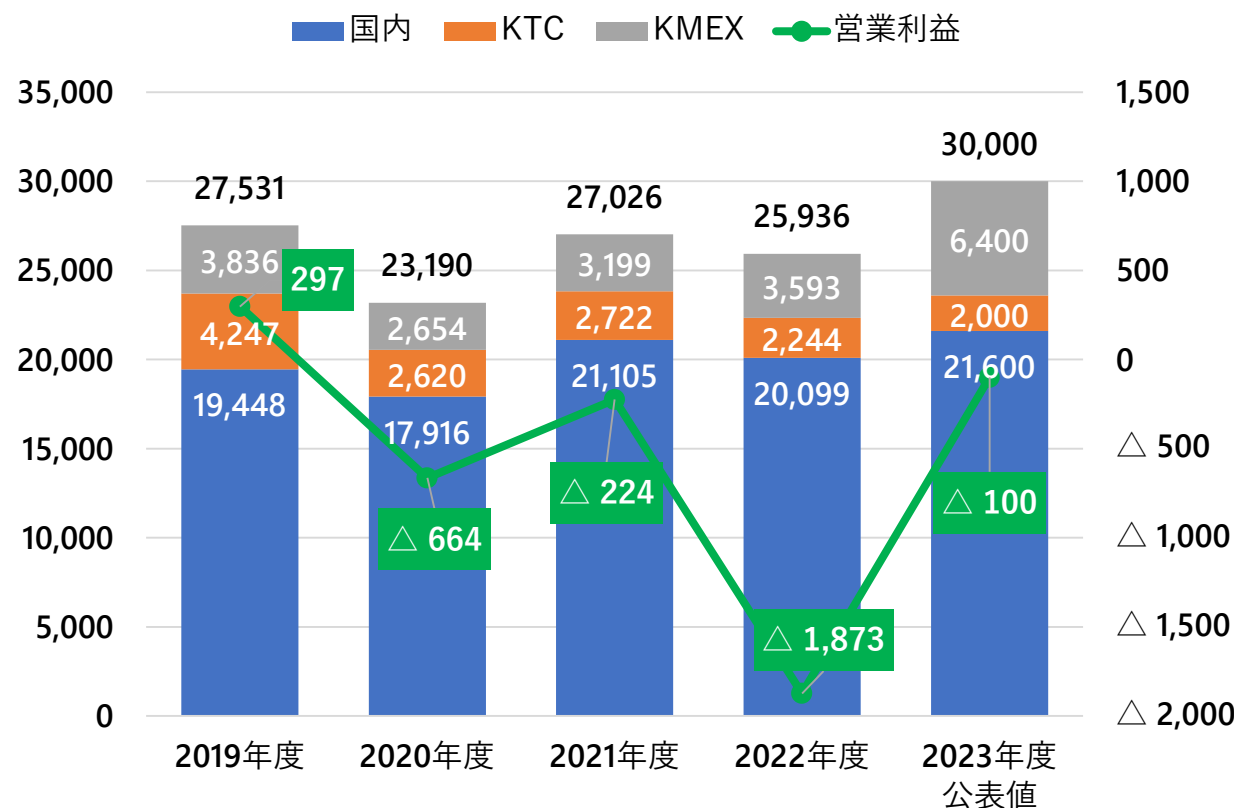
単位：百万円

	22年度	23年度公表値	前期比（率）	
売上高	25,936	30,000	+4,064	(+15.7%)
営業利益	△ 1,873	△ 100	+1,773	—
利益率（%）	△ 7.2	△ 0.3		—

日本国内

増収（売上前期比+7.5%）

- 自動車生産台数の回復による生産増加
- 電力費の上昇を価格転嫁、さらに調達コストアップ分の価格転嫁を進め、収益改善に取り組む
- 建機・農機関係は、北米・中国市場の影響から調整局面



海外子会社の状況について

KTC

単位：百万THB

	2022年度	2023年度 見通し	前期比
売上高	590	511	△ 79
営業利益	△ 221	△ 141	+80

- 生産終了に伴う生産設備の一括償却費用約40百万THBを営業利益見通しに含む
- 操業停止に伴う作りだめ効果もあり、当期は収益改善の見通し
- 操業停止による損益改善効果は来年度から見込まれる
- 土地・建物・設備の売却交渉を進める

KMEX

単位：千USD

	2022年度	2023年度 見通し	前期比
売上高	27,077	43,384	+16,307
営業利益	△ 6,338	△ 2,495	+3,843

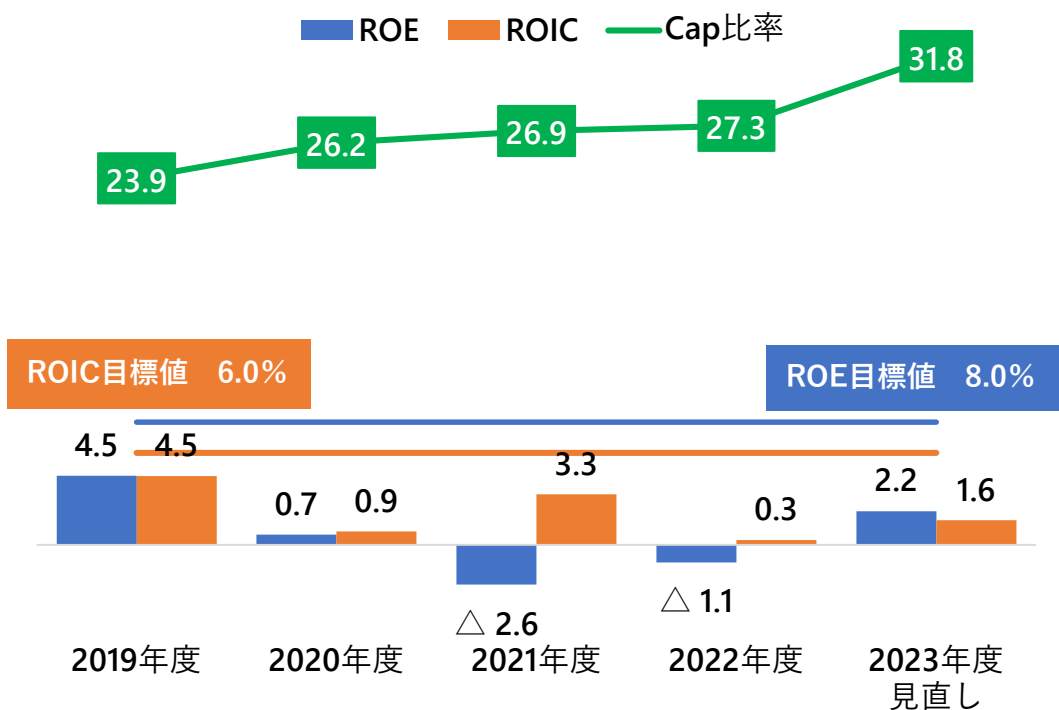
- 新規受注品の量産開始で大幅売上増加を見込む
- ペソ高により人件費などペソ建て費用の増加が収益の下振れ要因となる（ドル決算）
- 調達コストの価格転嫁を交渉、徐々に認められつつある
- 新規品の安定生産が課題

特別利益及び特別損失の見通しについて

単位：百万円

	2022年度実績	上期実績	2023年度 下期見通し	通期見通し
特別利益	98	587	—	587
固定資産売却益	98	—	—	—
投資有価証券売却益	—	587	—	587
特別損失	880	90	380	470
事業構造改革費用	564	—	190	190
タイ工場 2022年度ライン閉鎖に伴う費用	241	—	—	—
タイ工場 2023年度工場閉鎖に伴う特別退職金	323	—	—	—
タイ工場 棚卸資産処分損の見込み額	—	—	190	190
固定資産除却損	229	90	140	230
本社再構築に伴う費用	161	—	100	100
その他	68	90	40	130
その他	87	—	50	50
特別損益 合計	△782	497	△380	117

単位：％



ROE（前年同期比+3.4pt）

当期純利益が前期比+12億円の8億円となり2.3%を計画

ROIC（前年同期比+1.3pt）

税引後営業利益が前期比+5.6億円により1.6%を計画

長期経営計画「Plus Decade 2031」 2026年度目標

- 連結営業利益60億円（過去最高益）
- 投下資本利益率（ROIC）6.0%以上
- 自己資本利益率（ROE）8.0%以上
- キャピタリゼーション比率 25～30%

進捗状況

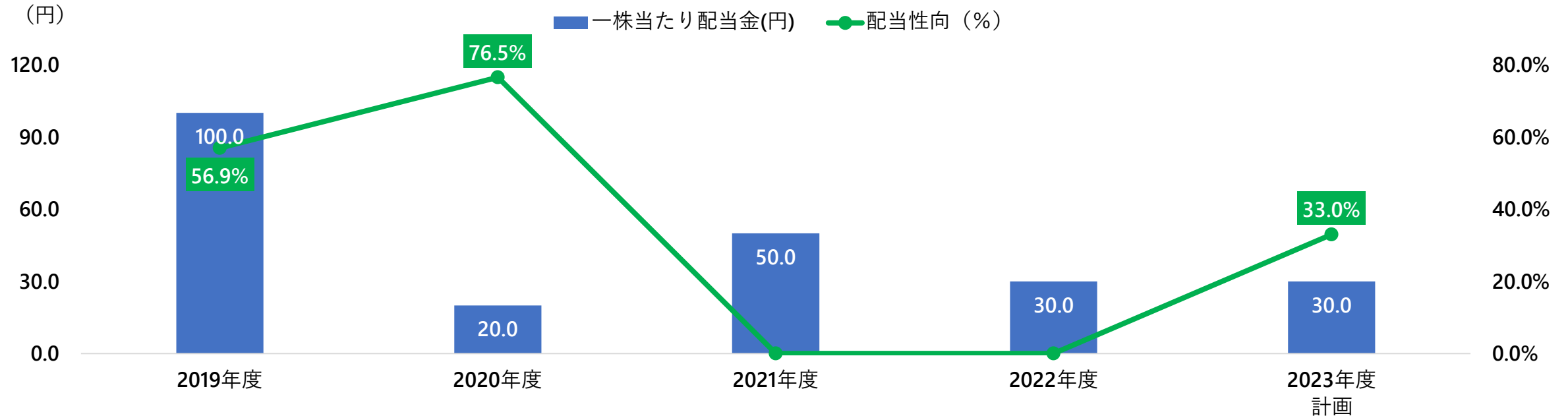
- 2021年の目標作成時から、コロナ禍の影響、地政学リスクの高まりや原油価格の高騰、急激な円安進行により事業環境が大きく変化した。
- 2023年度は当期の業績見通しの達成に注力し、その後事業環境と整合した PBR 改善に向けた中期経営計画を策定。新たな目標数値については開示が可能となった時点で速やかに公表予定。

主要指標推移（参考資料）

単位：百万円

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	23年度予想	前期比
ROE (%) ① ÷ ②	4.5%	0.7%	△ 2.6%	△ 1.1%	2.3%	+ 3.4pt
① 親会社株主に帰属する 当期純利益	1,645	244	△ 951	△ 418	840	+ 1,258
② 自己資本（期中平均）	36,492	36,948	36,760	36,595	37,411	+ 816
ROIC(%) ③ ÷ ④	4.5%	0.9%	3.4%	0.3%	1.6%	+ 1.3pt
③ 連結営業利益 × 実行税率	2,021	383	1,461	135	695	+ 560
④ 固定資産 + 運転資金（期中平均）	45,154	43,671	43,110	42,945	44,633	+ 1,688
Cap比率(%) ⑤ ÷ (⑤ + ⑥)	23.9%	26.2%	26.9%	27.3%	31.8%	+ 4.5pt
⑤ 有利子負債	11,503	13,187	13,398	13,823	17,712	+ 3,889
⑥ 自己資本	36,712	37,184	36,326	36,864	37,959	+ 1,095
PBR(倍) ※23年度は株価9月末(1,443円)で試算	0.39	0.42	0.34	0.27	0.35	+ 0.08

- 2023年度は、中間配当を実施せず、一株当たり 30円の期末配当を予定
- 配当性向は33.0%となる見込み



- 本資料に記載する業績予想などの将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。
- このため、様々な要因の変化により、実際の業績とは大きく異なる結果となることがあることをご承知おきください。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、方法・目的を問わず無断の複製・転載をお断りします。

問合せ先 総務部総務課 IR担当
電話番号 0847(40)0501
企業サイト <https://www.kiw.co.jp/>